

政治・經濟

1 次の文章を読み、下の問い（問1～5）に答えよ。

Aさんの高校では、政治分野の課題について、クラス別に分かれて共通テーマで研究をすることになっていた。そして、高校2年であるAさんのクラスでは、「選挙と世論」ということを共通テーマにして研究をすることになった。

先生：皆さんは、今年18歳になる人が多いと思います。18歳という年齢に達すると、これから選挙があるたびに投票をすることができます。そして、今回の参議院議員選挙でもわかるように、皆さんの投票行動は、日本の政治を動かし、これからの社会のあり方に大きな影響をあたえる可能性を秘めていると私は思います。では、皆さんは何をもとに自分の投票先を決めますか？ どのような投票行動をとるかは、皆さんの自由です。ただ、18歳になれば、社会を知り、私たちが置かれている状況を理解し、自分なりに考えることができるだろうという前提があることを忘れないでください。

今回は、「選挙と世論」という共通テーマで皆さんそれぞれが問題意識を持ち、研究をしてもらいたいと思います。まずは、自由に考えたことを述べてみてください。

Aさん：私は、「選挙と世論」という共通テーマを考えるにあたって、そもそも、「選挙」をすることで私たちの声がどのように政治に反映されていくのか、興味を持ちました。「選挙の結果＝民意」とよく言われますが、選挙のしくみ自体、そんなに私たち国民の意見を反映するものなののでしょうか？

先生：Aさんの問題提起はとても重要だと思います。ただ、私たち国民の意見ということも、それが何を意味するのかよくわからないままに使われているのではないのでしょうか。最近では、選挙の際にSNSを使って支持を広げる候補者が多いと聞きます。果たして、SNSに私たち国民の意見がどの程度反映されているのか、きちんと考えてみたことがあるのでしょうか。

Aさん：私は、そもそも選挙権がなぜそんなに重要なのか、もう少し考えてみたいですが。私たちは18歳で成年になります。選挙権がクローズアップされることが多いですが、私たちが大人になるということと選挙とそんなに関係性が深いのでしょうか？ そのような根本的なことをしっかり考えることも、選挙について考えることなのではないかとも思います。

先生：そうですね。素直な疑問は、とても興味深いと思います。Aさんは、自分の問題意識をもっともっと深めて、来週の授業でさらにその深めた内容を発表してください。

問1 先生は、今回の共通テーマである「選挙と世論」についてより深く考えてもらおうと思い、クラスの生徒たちに対して、以下のようなアドバイス①～⑤を伝えた。これらのアドバイスの中で、「選挙と世論」というテーマとは関係のないものが1つある。関係ないものとして適当なものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

ア

- ① 投票日まであと1週間という時期に、候補者が電子メールで自分の支持者に対して、自分の名前を示して、「〇〇をどうぞよろしく申し上げます」という告知をおこなった。そのような電子メールによる投票依頼は、候補者などに限定されて認められているが、これは、一般の人たちへの投票依頼メール送信を広く認めると大きな弊害が生じる可能性があるからといえる。
- ② 投票日が近くなってくると、テレビや新聞はもちろん、インターネット上でもさまざまな情報があふれることから、有権者も、その情報が偏りのあるものなのかどうか、冷静に判断する力が重要となる。
- ③ 有権者にとっては、与党の政治家が自分たちに都合のいい情報のみを流そうとした場合であっても、野党勢力が異なる情報を発信したりすることで、様々な視点から状況を把握することができるという面もある。
- ④ 議院内閣制を採用する日本においては、国会と内閣は密接に関係しているといえる。世論をうけて、衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合には、内閣は衆議院の解散をするか総辞職するかいずれかを選択しなければならないことになり、衆議院の解散を選択した場合には、衆議院議員総選挙により、民意を問うことになる。
- ⑤ 選挙においては、秘密投票の原則というルールがあり、無記名で投票することが制度的に保障されている。

問2 Aさんは、「選挙と民意」について考えを整理することとした。そして、「民意」という言葉を用いる場面については、次のように（あ）（い）（う）の3つあるのではないかと考えた。

〈選挙と民意についての整理【整理ノートⅠ】〉

（あ） 国政では、衆議院と参議院があり、衆議院の方が、参議院よりも任期が短く解散もあるので、「民意」がよりよく反映されていると言われる。

【（あ）の民意】

（い） 他方、選挙自体が、「民意」を反映するものとも考えられている。その意味では、選挙のたびごとに「民意」が示されるということになる。選挙には、国政選挙のほかにも、地方議会議員選挙、首長選挙、等がある。【（い）の民意】

（う） また、「民意」を「国民の大多数の考え」という意味で捉えれば、その意味での「民意」を知る方法は、選挙だけではなく、世論調査やインターネットを使った意見調査等も「民意」を知る方法だといえる。

【（う）の民意】

そして、「民意」という言葉の使われ方について、Aさんはさらに考えを深めて、次の①～④のような考察を導いた。これらの考察に関し、明らかに**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。 イ

① 【（あ）の民意】は、衆議院あるいは参議院での「審議」や「議決」という機関としての対応を前提としたものといえる。日本国憲法が衆議院と参議院という二院制を採用しており、両院の違いを考える必要があることを考えると、そのような機関としての対応を問題にすることにも意味がある。例えば、法律案の議決については、衆議院の優越があるということを説明する場合には、この意味での「民意」が理由となる。

② 【（い）の民意】は、ある時点での選挙民の意思を示すものといえる。民主政を採用する以上、選挙によって選挙民の意思が政治に反映されることは政治の基本であることを考えると、このような「ある時点での選挙民の意思」を選挙によって適切に反映することには重要な意味があると考えられる。例えば、重要な政治的課題が生じている場合に、内閣総理大臣が「衆議院を解散して民意を問う」という場合には、この意味での「民意」を問題にしているといえる。また、地方自治体が住民投票を実施して政治課題について住民の判断を問う場

合も、この意味での「民意」を問題にしているといえる。

- ③ 【(う)の民意】は、ある時点での人々の意見や考えを問題にしているという点では、【(い)の民意】と共通する部分が多いといえる。ただ、【(い)の民意】が選挙民の意思に限定されているのに対し、【(う)の民意】は、アンケートに回答できる人の意思ということになり、世代や地域に限定されず、広く意見や考えを聴くことができるという点に大きな違いがあるといえる。もっとも、SNS等、インターネット等の通信を利用したアンケートの場合には、重複回答や特定の層の意見に限定されるリスクなど別途検討の余地もある。
- ④ 【(あ)の民意】、【(い)の民意】、【(う)の民意】いずれも、国民（あるいは住民）の声をあらわすものであって、これらの民意を政治に反映させることは、より民主的な政治を実現させて活力ある社会を実現させるために非常に重要なことだと考えられる。もっとも、テレビ等の報道、SNSやインターネット上での意見の拡散によって、いわゆる「劇場的な政治」に陥る可能性もあることから、政治的な意見の発信については、一般の人々による発信の場合を含めて、強い規制が必要であって、表現行為を広く規制することが健全な社会の実現につながると一般的にも考えられている。

問3 先生は、Aさんの「そもそも選挙権がなぜそんなに重要なのか」という疑問について、生徒たちに自分たちで考えてほしいと思い、同じ疑問を皆に投げかけた。生徒からいろいろな意見が出たが、誤っているものもいくつかあった。以下の①～④は、生徒から出た意見の中から先生が選んだものであるが、この中で適切な意見は一つしかない。その適切な意見として適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 選挙権は、日本国憲法においては、基本的人権の一つとは考えられていないのだから、それほど重要視されていないといえるのではないか。
- ② 選挙権は、ロック等が発展させた民主主義の考え方を支える権利であることを考えるべきである。
- ③ 選挙権について、日本では男女の違いなく認められるようになったのは、1945年以降であることを考えると、日本では、女性にとって選挙権は重要な権利だと考える人はいなかったのではないか。

- ④ 日本国憲法では、普通選挙を国民に保障する規定がないということをもとに考えるべきである。

問4 Aさんは、民意を反映する「選挙のしくみ」について考えることとし、まずは日本の国政における選挙制度について正確な知識が必要だと考えた。そこで、様々な資料をもとに、現在の日本の国政における選挙制度について以下の（あ）（い）（う）（え）のように整理した（整理ノートⅡ）。この整理ノートⅡとあとに示す疑問XYZをふまえて、小問（1）～（4）に答えよ。

〈選挙のしくみに関する整理【整理ノートⅡ】〉

（あ） 衆議院議員選挙についての整理；

- 衆議院の定数 人全員の議員を選ぶための選挙
- 小選挙区比例代表並立制という制度が採用されている。小選挙区制の定数は 人で、1つの選挙区から最も得票数が多かった1名が当選する制度であるのに対し、比例代表制は、政党があらかじめ候補者に順位を付けた名簿を作成し、得票数に応じて配分された各政党の議席数に従って名簿の上位から当選するという仕組みである。
- 小選挙区の候補者が、同時に比例代表の名簿登載者になることも認められており（重複立候補制）、小選挙区で落選した候補者が比例代表で当選する場合もある。

（い） 参議院議員選挙についての整理；

- 参議院の定数 人のうちの半数が改選される選挙となる（3年ごとに半数改選）。
- 選挙区制（小選挙区制ではない）と比例代表制を組み合わせた制度が採用されている。比例代表制についても、衆議院議員選挙とは異なり、有権者は政党名か候補者名のどちらかを書くことになっており、非拘束名簿式というやり方が採用されている。
- 各政党の判断で、「特定枠」を設けて一部を政党が定める拘束名簿式とすることも認められるようになっている。

（う） 衆議院議員選挙も参議院議員選挙も、比例代表では、政党の得票数を1から順に整数で割っていき、商の大きい順に議席を配分するという方式（方式）を採用。

（え） 選挙制度は国によって異なり、小選挙区制を採用しつつ1回の選挙で2回投票する国もある。

小問(1) 空欄 ～ に入る言葉の組み合わせとして適当なものを次の

①～⑥のうちから一つ選べ。

① a ; 465 b ; 289 ② a ; 315 c ; 248 ③ b ; 248 c ; 465

④ a ; 315 b ; 520 ⑤ a ; 465 c ; 465 ⑥ b ; 289 c ; 465

小問(2) Aさんは、整理ノートⅡの(あ)と(い)をもとに以下のような疑問XYZが生じてきたので、それをもとに考察をおこなった。考察に関して、明らかに**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

【疑問X】(整理ノートⅡの(あ)をもとにした疑問)

衆議院議員選挙では重複立候補が認められており、小選挙区で落選した候補者が比例代表で当選するという事態が生じうるが、「小選挙区での落選」を民意と考えると比例代表での当選は民意に反するといえるのではないだろうか。

【疑問Y】(整理ノートⅡの(い)をもとにした疑問)

参議院議員選挙の比例代表制では、重複立候補という制度は導入されていない。衆議院議員選挙と異なりこのような違いが生じるのはなぜだろうか。

【疑問Z】(整理ノートⅡの(あ)(い)をもとにした疑問)

衆議院議員選挙の比例代表制では拘束名簿式が採用されており、「誰が優先的に当選できるか」について有権者の民意は生かされない仕組みになっている。なぜだろうか。また、参議院議員選挙では非拘束名簿式が採用され、ある程度民意が反映されていたのに、特定枠が設定できるようになったのはなぜだろうか。

〈考察〉

① 疑問Xについては、もし重複立候補を認めないとするなら、小選挙区制で二番目に多い得票数を獲得した候補者は、当選した候補者と同じ程度に多くの有権者の支持があったとしても、落選してしまう結果となってしまうかねない。

② 疑問Yについては、重複立候補制を採用した理由が小選挙区制が採用されていることと密接に関係していると考えれば、小選挙区制を採用していない参議院議員選挙においては、重複立候補制を採用していないことがよりよく説明できる。

- ③ 疑問Zについては、参議院議員選挙における比例代表制では、特定枠という当初はなかった制度が定められたということは、「民意の反映ということよりも、政党側の都合の方が重要であって優先されるべきだ」という価値判断が社会全体でも広まってきたといえ、そのような政党側の都合に対し、社会一般に、十分な理解もあるといえる。
- ④ 疑問XYZは、いずれも「よりよく民意を反映する方法として選挙制度が大きく関わっている」という認識を前提としていると考えることができる。

小問(3) 整理ノートⅡの空欄 に入る言葉として適当なものを次の①～⑥のうちから一つ選べ。

- ① ヘント ② ドント ③ ケント
④ ボン ⑤ ポント ⑥ ゲンク

小問(4) 整理ノートⅡの下線部分「小選挙区制を採用しつつ1回の選挙で2回投票する国もある」について、Aさんが行った以下の考察a～cのうち、明らかに誤っているものはどれか。当てはまるものをすべて選び、最も適当なものを次の①～⑦のうちから一つ選べ。

- a；民意の反映という点で死票が多いという小選挙区制のデメリットを少しでも薄めるために、例えば、1回目の投票で得票数が比較的多い複数の候補者に絞り、2回目の投票では絞られた候補者同士での決選投票という形にすれば、死票が多いという小選挙区制のデメリットは完全になくなるといえる。
- b；1回の選挙で2回投票するということは、1回の選挙にかかる費用が高額になる可能性があるが、民意をより反映するための方法ということであれば、投票方法について国会等で審議しなくても、問題が生じることはない。
- c；日本の選挙では、1回の選挙で2回投票するということはどのような形であったとしても、憲法上不可能である。

- ① a ② b ③ c ④ aとb
⑤ bとc ⑥ aとc ⑦ aとbとc

問5 Aさんは、整理ノートⅠ・Ⅱをもとにさらに研究を深め、民意の反映の根本には、「投票価値（一票の価値）の平等」が大前提としてあるということを改めて認識した。投票価値（一票の価値）の平等に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。 ク

- ① 例えば、小選挙区選挙において、投票価値（一票の価値）を計算し、選挙区ごとの有権者数が最も少ない選挙区の投票価値を1.0とした場合、東京10区の投票価値は1.0より小さな数値になることが予想される。
- ② 最高裁判所の判断では、衆議院議員選挙で投票価値（一票の価値）に1対3の開きが出ても原則として違憲状態にあるとまでは判断されず、1対5の開きが出ると、違憲状態と判断される。
- ③ 地方議会議員選挙では、定数は各自治体によって異なり、また、選挙制度も国政選挙とは異なっているため、投票価値（一票の価値）の平等は根本的に求められていない。
- ④ 候補者による選挙運動が公正に行われなかった場合には、投票価値（一票の価値）の平等も原則として実現されなかったと考えるのが論理的である。

2 次の文章を読み、下の問い（問1～5）に答えよ。

ある大学のゼミでは、最近のニュースを題材に、『公共』に関わる分野（法学や政治等広く含む）に関して問題意識を明らかにして課題を提示し検討した結果を発表する」ということが卒業論文作成のステップとして実施されていた。

〈トリイさんの発表〉

近年、多様な価値観を尊重するという立場が世界的にも主流となり、例えば性的マイノリティの方々への配慮に代表されるように、「多様性」の尊重がキーワードになっていました。しかし、アメリカ合衆国で保守的で自国第一主義を重視する価値観が台頭し、世界的にも保守的な価値観への支持が拡大する風潮になってきています。

私は、従来の多様性の議論を整理したうえで、近時の動向を確認し、皆さんにいろいろな意見をうかがいたいと考えています。

正直なところ、近時の世界的な価値観の変遷は、私たち日本人にとって何が大切なものなのかを問いかけているように思います。しかし、それに対してどのような回答ができるのか、私も現時点では何もわからないのです。皆さんとの議論を通じて、何らかの方向性をつかみたいと考えています。よろしくお願いします。

問1 トリイさんの発表をふまえ、ゼミの先生は、以下のようなアドバイスをゼミの学生に伝えた。

「多様性の問題は、人権の問題とも深くつながっています。人権というと皆さんは、『そんなことはわかっている』と思っていませんか？確かに、いじめ等、典型的な人権侵害の例はみなさんわかっていると思います。しかし、人権の問題というのは、そのように典型的でわかりやすい場合に限られません。時代の変遷とともに、人権意識も変容し、何が私たち人間にとって重要な利益なのかも変わります。中学や高校の時期に学んだ人権の問題と、現時点の人権の問題とは異なることもあるのです。そのため、私たちは、ニュースや裁判例等に対して常にアンテナを張って、人権意識のバージョンアップに努める必要があるといえます。トリイさんからの問題提起についても、人権意識について謙虚な気持ちをもって議論をすることが重要だと思います。」

小問(1) Aさんは、先生のアドバイスを聞いて、私たちは公共的な社会に生きていることを改めて認識し、社会との関わりをどう考えていけばいいのか、先人の考え方を確認したいと思った。人間と社会の関わり方についての先人の考えに関する記述として、明らかに**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 「全体の幸福」の量が最大になることを目指すべきという功利主義の考え方を主張するイギリスのベンサムは、「最大多数の最大幸福」を唱えた。
- ② ベンサムと同様に、「幸福」を重視する考え方に立つイギリスのJ.S.ミルは、ベンサムが「幸福の量」を問題にするのに対して「幸福の質」が問題だと主張し、上位の幸福を追求すべきだと主張した。
- ③ ベンサムやミルが行為の動機を重視する功利主義を基本としていたのに対して、行為の結果を重視したのはドイツのカントであった。「誰もが従うべき」道徳法則が重要であると考え、人間は、自律的な意志によって道徳的な行動をとる主体であると主張した。
- ④ 功利主義を重視することでは、差別や貧困の解消につながらないと考え、自由や富が公正に分配されるためには、「公正としての正義」が重要であるとアメリカのロールズが主張した。

小問(2) Bさんは、多様な価値観は個々の問題であるものの、他方で、インターネットやSNSを通じた情報によって知る部分が大きいと考えた。そのため、ネット上の情報の規制について意見を述べたいと思った。明らかに**適当でないもの**を次の①～④の意見のうちから一つ選べ。

- ① 2025年3月に公職選挙法が改正され、選挙ポスターには、他人やほかの政党の名誉を傷つける内容、商品広告やわいせつな画像等を記載することが禁止されるようになった。
- ② SNSによる情報発信は、人々の興味を広げて人生を豊かにする面があるだけでなく、災害時における情報をリアルタイムに伝えるライフラインとして人々の生活を支える面もある。
- ③ SNSによる誹謗中傷^{ひぼうちゅうしょう}は、中傷を受ける人の人格を否定し重大な人権侵害となる可能性が高い一方、そのような誹謗中傷に対しては法的な対策をとることが現時点では全くできない状況にある。

- ④ 技術の進化発展により、AIが自ら学習し多様な状況に合わせて様々なものを生み出すことができるようになってきているが、そのような生成AIは、技術的な側面が強いものの、個人情報やデータ所有者の権利を侵害する可能性もある。

小問(3) Cさんは、時代の変遷とともに価値観も変化するという先生からのアドバイスをふまえ、近時の消費者のマナーについて考えた。明らかに**適当でないもの**を次の①～⑤のうちから一つ選べ。 ウ

- ① 消費者トラブルについては、弁護士が関わらないと解決できないような消費者トラブルもあり、日本司法支援センター（法テラス）で弁護士のサポートを受けることができるような仕組みが作られている。
- ② 契約しても、一定の期間内であれば消費者から一方的に契約を解除できる「クーリング・オフ制度」は、消費者の知識不足などに対応するために広く認められた制度であり、スーパー等対面での物品購入の場面でも適用される。
- ③ 当初は、そもそも消費者の権利が十分に社会で認識されていなかったという事情もあり、2009年に消費者庁が発足したが、現在は、消費者の権利ということ自体はある程度認識が広まっているといえることができる。
- ④ 消費者が自らの権利や利益を強く主張し、お客として売主や飲食店等に無理な要求をすることは、いわゆるカスタマーハラスメントの問題として、社会問題となっている。
- ⑤ いわゆるカスタマーハラスメントは、行政の窓口に対する苦情等にもあてはまり、行政側でも対策をとるところが出てきている。

【カトウさんの発表】

私は、近時急速に発展し普及している生成 AI について考えてみました。いわゆる生成 AI は、技術の進歩がめざましく、私たちの生活の様々な面で日常的に用いられるようにはやなってきたと言っても過言ではないと思います。以前は、このような生成 AI が私たちの社会にどのように役立つのか、見定める必要があるという議論がなされていましたが、もはや、生成 AI なしでは社会が成り立たなくなってきており、技術革新や技術の進展を妨げるような対応は、仮に権利の侵害が予想されても優先されないような風潮すらあります。公共的な社会をより豊かなものにしていくために、私たちは法的な対応をどのように考えていけばいいのか、多角的な視野が求められていると思います。

問2 カトウさんは、以上の発表を踏まえたテーマとして、自動運転について興味をもち、以下のように、【客観的な状況】としてⅠ～Ⅳを考え、さらに、【考察】としてa～dを考えた（自動運転とは、人間ではなくロボットあるいはシステムが運転の全てを代替し、車両を自動で走らせることをいう）。【客観的な状況】とそれに対する【考察】の組み合わせを考えた場合、組み合わせとして最も**適当でないもの**を次の①～⑦のうちから一つ選べ。

【客観的な状況】

- Ⅰ 自動車の場合、技術的に人間が運転操作をしないレベルになるだけでなく、社会生活で実際にそのような車が走行できるようになるには、さまざまな点をクリアする必要がある、どのような地域や場所でも安心して自動運転で移動できるようになるにはかなり長い年月がかかると想定される。
- Ⅱ 自動車の場合、自動運転が技術的に可能となったとしても、運転者がいないということ自体に不安を感じる人も多いと考えられる。
- Ⅲ 自動運転車がより安全かつ確に走行するための重要な要素として、AI にとって的確な判断ができるだけの情報の蓄積が不可欠である。
- Ⅳ 法的な枠組みの整備が、自動運転車についてまだ十分ではないという課題がある。

【考察】

- a 人間の心理的な側面だけでなく、法的な側面でも安全性をいかに保証するかという点が重要になると考えられる。
- b 自動運転車は人間が運転する車よりも安全性が高い可能性も当然あるが、社会の中で自動運転車と自動運転ではない車が混在して走行する場合には、結局は人が運転する車の不確実性の影響を受けることになるので、様々な場面を想定した情報が必要だ。
- c もし、将来、運転者不在であっても車で安全に移動できるような社会が実現した場合には、電車やバスなどの公共交通機関が十分に行きわたっていない地域であっても、高齢者や障害のある人なども含めて、皆が移動がよりスムーズにできるようになり、地域社会の活性化にもつながる可能性が高いと期待できるので、時間がかかっても実現をめざすべきといえる。
- d 「自動運転車で交通事故にあって損害を受けた場合、AIが判断できるだけの情報の蓄積の有無にかかわらず、その自動運転車を作ったメーカーに責任を問うしかない」と考える立場を前提とすべきである。

〈【客観的な状況】と【考察】の組み合わせ〉

- ① Iとc ② IIとa ③ IIIとb ④ IVとa
⑤ Iとa ⑥ IIとb ⑦ IVとd

問3 カトウさんはさらに、膨大なデータの利用が前提となる生成 AI の利用に関し、様々な課題があることについて考えてみた。A さんが行った考察 a～c のうち、明らかに誤っているものはどれか。当てはまるものをすべて選び、最も適当なものを次の①～⑦のうちから一つ選べ。

- a；自動運転車において、運転データが企業等に集積された場合、よりよい社会の実現に利用される可能性が高い。このような個人人の所有する自動運転車の運転データも個人情報の一つだと考えたとしても、運転データは企業などに集積する以上、その運転データに対して何ら法的な対応を求めることはできない。
- b；生成 AI が犯罪に利用される可能性も高くなっており、インターネット上や SNS 上で違法な取引がなされないよう、国家機関が監視する可能性も考えられるが、そのような監視が過度になった場合、人々の自由な情報発信は縮小することとなり、生成 AI の発展にもマイナスになる可能性がある。
- c；最先端の技術については、技術の革新がエネルギー問題や人口減少など様々な社会課題を解決する可能性を秘めており、人類の貴重な財産ともいえるが、他方で、その技術を誰がどのように管理するのかという課題も常にあると考えられる。それゆえ、透明性を確保し、徹底してすべてが明らかになるという体制がどんな場合であっても望ましいといえる。

- ① a ② b ③ c ④ a と b
⑤ b と c ⑥ a と c ⑦ a と b と c

【ミトマさんの発表】

私は、最近、冤罪事件えんざいのニュースが多いことが気になります。長期間刑務所に入れられたあとに、無罪ですと言われても、貴重な時間はかえってきません。何とかならないものかといつも心が苦しいです。ただ、冤罪事件について調べてみると、いろいろなケースがあったり、制度的に様々な面がからみあっており、私自身、焦点が絞れていない面があります。皆さんと話をする中で自分の問題意識を整理したいと考えています。

また、昨年はもちろん、これからの私たちの生活を考えても、災害についてもいろいろ知ると同時に、社会全体でどのように対応していくべきなのか、もっと深く考えてみたいと思っています。まずは、これまで私たちが経験してきたことから学び、対応を考えていくことが重要だと考えています。

問4 Aさんは、ミトマさんの発表を聞いて、自分も冤罪事件についてもっとよく考えてみたいと思うようになり、いくつかの考察を行った。考察a～cのうち、明らかに誤っているものはどれか。当てはまるものをすべて選び、最も適当なものを次の①～⑦のうちから一つ選べ。 カ

a；冤罪事件は、きちんと捜査すれば真犯人がすぐわかるようなケースで警察や検察の怠慢によって発生するというよりも、真犯人を捕まえるのが難しいケースで起こると考えられる。

b；捜査機関に逮捕されるなど身柄を拘束された者が、犯人ではないにもかかわらず、自白を強要されて過酷な取り調べの中で自白をしてしまうという事案が冤罪につながる可能性が高いと考えられている。そのため、全ての取り調べの様子を録画録音する体制が整備されており、現在では自白の強要や過酷な取り調べは一切行われなくなっていることから、今後は冤罪事件はほとんど生じないと考えられている。

c；捜査機関側に問題があるというよりも、自分はやっていないとわかっているのに、自白をしてしまう被疑者の方に問題があると指摘する見解もあり、そのような見解は、日本が犯罪の検挙率が高く安全な社会であるのは、捜査機関が優秀であって犯罪者を的確に検挙できているからだという見解と親和性が高い。

- ① a ② b ③ c ④ aとb
 ⑤ bとc ⑥ aとc ⑦ aとbとc

問5 Bさんは、ミトマさんの発表に基づき、裁判のあり方について興味をもったので調べて整理した。インターネットを使って集めたa～cの情報のうち、先生から、間違っている情報だと指摘されたものがあった。間違っただけのものとして当てはまるものをすべて選び、最も適当なものを次の①～⑦のうちから一つ選べ。

キ

- a 裁判には民事裁判と刑事裁判があり、民事裁判の場合には、証拠を出してそれを証明するという作業は行われず、証拠に基づいて裁判所が判断するのは、刑事裁判の場合のみである。
- b 最高裁判所は、「憲法の番人」とよばれるが、下級裁判所にも、違憲審査権は認められており、違憲の憲法判断を下級裁判所がした場合には、下級裁判所も憲法を守る機能を果たしているということになる。
- c 公正な裁判の実現のため、裁判員制度が導入されて、国民の理解は深まり定着してきているといえる一方、公正な司法制度の実現のための制度としての検察審査会の制度も広く国民に周知されるようになってきているが、検察審査会は裁判員制度と異なり、国民は審査に関与できない制度となっている。

- ① a ② b ③ c ④ aとb
⑤ bとc ⑥ aとc ⑦ aとbとc

問6 Cさんは、最近の頻発する自然災害について、私たちはどのようなことを日頃から対応すればいいのだろうかと思い、情報を集めてみた。明らかに**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。 ク

- ① 近時の自然災害は想定外のことが多く、過去のデータのみを頼りに対応を考えているのでは十分な準備にならない可能性がある。そのため、災害までいかないうるレベルの雨や地震であったとしても、情報をこまめに集積し、活かすような体制を構築することが重要といえる。
- ② ハザードマップなどを確認して日頃から災害に対して意識を高めることが重要であるということ自体は広く人々に浸透してきているといえるが、実際にハザードマップを確認して自分の避難ルートを家族で共有したり、隣近所でも情報を共有するなど、自分たちで事前にできることをやろうとすることが重要といえる。

- ③ 地方自治体が住民のために実施すべき施策は多岐にわたり、自治体職員が災害が起きた際にすべての担当地域を的確に見回り対応することは難しいのが現状である。それゆえ、地方自治体は、自治体職員が十分には対応できないことを前提として、住民が自ら災害時によりよくできるよう、事前に準備することを主眼とする政策も重要となっている。
- ④ 災害に強いまちづくりを目指して全国の自治体は様々な提案をするとともに活動を行っているが、住民としては、「自助」の精神に基づいて、自治体に頼るよりも、災害が発生した場合でもその被害を最小限にとどめるべく自ら対応することが重要であって、自治体との連携は考えるべきではない。

3 次の文章を読み、下の問い（問1～10）に答えよ。

売り手も買い手も多数存在し、互いに競争関係にある完全競争市場においては、市場の需給関係によって価格が変動する。需要量が供給量を上回ると価格は上昇し、逆に、供給量が需要量を上回ると価格は下落する。このように、価格が需要と供給の関係を反映して変化すると、変化した価格に応じて、個々の経済主体もそれぞれの需要量および供給量を増減させ、ある価格のもとで需要量と供給量が一致する。この価格の変化を通じて需要量と供給量を一致させる働きが、価格の自動調節機能である。このような機能を有する市場や価格の仕組みを市場のメカニズムという。

自由競争のもとでは、生産効率に優れた企業ほど生産規模を拡大することが可能である。また、規模の大きい企業ほど、財1単位あたりの生産費を低く抑えることができ、利潤が増大する。これを規模の経済といい、現在の企業はこの規模の経済を追求し、協同行動や集団化による大規模化を進める傾向にある。企業の規模が大きくなって市場参加者が減少すると、市場は少数の大企業に支配されるようになる。これが寡占であり、特に、1社に支配される場合を独占という。

寡占市場においては企業同士での競争が起きる際、価格による競争を避けて、非価格競争が見られることがある。また、独占市場においては、企業は効率的に利潤を得るため、生産量を抑えて価格を上昇させようとすることがある。その結果、社会的に必要な財が不足して、消費者は高い価格でしか商品を購入できなくなり、資源配分の効率性が失われる。このように、価格の自動調節機能による資源配分の効率性が損な

われることを、市場の失敗という。寡占や独占以外にも、外部不経済^(G)や公共財^(H)、情報^(I)の非対称性などがある場合は、市場機構がうまく働かず、市場の失敗を引き起こす。これらの市場の失敗を是正するには、政府の介入^(J)が必要となる。

問1 文中の下線(A)について、完全競争市場の特徴として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 商品が同質で、品質やブランドによる差別がない。
- ② 市場への参入・退出が自由に行える。
- ③ 売り手は価格を自由に決定できるため、価格競争が激しくなる。
- ④ 売り手と買い手はすべての市場情報を持っている。

問2 文中の下線(B)について、経済主体として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 家計 ② 企業 ③ 政府 ④ 通貨

問3 文中の下線(C)に関連して、需要量と供給量が一致する価格を表す用語として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 生産価格 ② 限界価格 ③ 均衡価格 ④ 最低価格

問4 文中の下線(D)に関連して、企業間の協調行動や集団化として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① カルテル ② トラスト ③ コンツェルン ④ インデックス

問5 文中の下線(E)に関連して、独占禁止法により規制される行為として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 競争を制限するために複数の企業が価格を固定する行為。
- ② 取引先に特定の企業とのみ取引させるよう強制する行為。
- ③ 製品の品質向上のために技術開発を進める行為。
- ④ 競争相手の企業を市場から排除する目的で不当な値下げを行う行為。

問6 文中の下線(F)に関連して、非価格競争の例として最も適当なものを、次の①～

④のうちから一つ選べ。

- ① 他社と全く同じ価格帯で製品を提供する。
- ② 製品のデザインやブランドイメージを強調する。
- ③ 工場の立地を地方に移転して固定費を下げる。
- ④ 販売に必要な書類の電子化を進める。

問7 文中の下線(G)に関連して、外部不経済の例として最も適当なものを、次の①～

④のうちから一つ選べ。

- ① 工場の排煙によって近隣住民の健康が害される。
- ② 企業の研究開発成果が他社にも広がる。
- ③ 政府が企業に補助金を出して生産を支援する。
- ④ 駅前の美化活動によって地域の景観が向上する。

問8 文中の下線(H)に関連して、公共財として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 警察
- ② 図書館
- ③ 映画館
- ④ 公園

問9 文中の下線(I)に関連して、情報の非対称性の問題として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 市場における価格に急激な変動が生じてしまう。
- ② 売り手が商品の欠陥を買い手に隠してしまう。
- ③ 政府が市場に介入しない。
- ④ 独占企業が価格を勝手に決めてしまう。

問10 文中の下線(J)について、市場の失敗を是正する政策として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 工場の排煙による大気汚染に対し、排出量に課税を行う。
- ② 農薬の使用による周辺の生態系に悪影響に対し、農薬の使用基準を設ける。
- ③ 自然独占となっている電力会社に対し、政府が料金を規制する。
- ④ 中古車販売業者に対し、故障歴の開示を義務から任意に変更する。

4 次の文章を読み、下の問い（問1～10）に答えよ。

1997年、東アジア諸国の通貨の対米ドル為替レートが大幅に下落し、アジア通貨危機^(A)が発生したことで、アジア各国に深刻な経済的影響を受けた。その後、東アジア諸国は、構造改革と国際通貨基金（IMF）^(B)などの支援を受けながら、再び輸出主導型の経済成長を遂げ、経済はV字型に回復した。

2007年には、アメリカにおいてサブプライムローン問題^(C)が顕在化した。複雑な証券化商品とその派生商品を通じて、国際金融市場に深刻な混乱をもたらした。2008年にはアメリカの大手証券会社が経営破綻^(D)し、世界的な金融危機が一気に深刻化した。これに際して、各国は金融緩和や財政出動などの協調的な政策対応を進めた。

その後、国際経済は新興国を中心に徐々に回復を見せたが、ユーロへの信認が揺らぐユーロ危機^(E)が起きると、EUは欧州安定メカニズム（ESM）を設立して対応にあたった。2010年代後半には、アメリカと中国の対立を背景とした保護貿易主義^(F)の拡大が進行し、世界貿易の伸びは鈍化した。さらに、2020年には新型コロナウイルス感染症^(G)の世界的拡大により、供給制約や経済活動の制限が生じ、世界経済は大幅に落ち込んだ。

日本では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、緊急経済対策や補正予算の編成と並行して、大規模な金融緩和^(H)が継続されたが、2022年以降にはエネルギー価格の上昇や円安の進行などを背景に、物価が上昇^(I)した。今後は、物価安定目標^(J)と景気の回復を両立させる政策の運営が、一層重要な課題となっている。

問1 文中の下線(A)について、アジア通貨危機の直接的な原因の説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 外資による長期的な設備投資が急増し、雇用が改善した。
- ② 国内の通貨が過度に買われ、輸出が急増した。
- ③ 海外からの短期資本が流出し、外貨準備が枯渇した。
- ④ 各国が自由貿易を推進し、経常黒字を維持した。

問2 文中の下線(B)について、国際通貨基金（IMF）の説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国際収支の不均衡に直面する加盟国への融資を行う。
- ② 世界貿易機関（WTO）と共同で貿易自由化の交渉を主導する。
- ③ 為替相場や経済政策に関する監視や助言を行う。
- ④ 加盟国の通貨危機に対して財政再建や構造改革を求める。

問3 文中の下線(C)について、サブプライムローン問題の説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 高所得層向けに無担保で貸し出された商業ローンが焦げ付いた問題である。
- ② 国債市場の過熱により発生した金利上昇の影響である。
- ③ 返済能力の低い個人向け住宅ローンが大量に証券化され、広範に販売された。
- ④ サブプライムローン関連の証券は信用格付けが低く、金融機関ではほとんど保有されていなかった。

問4 文中の下線(D)について、経営破綻したアメリカの大手証券会社として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① モルガン・スタンレー ② リーマン・ブラザーズ
- ③ ゴールドマン・サックス ④ JP モルガン・チェース

問5 文中の下線(E)について、ユーロ危機の主要な原因の説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ギリシャが過剰な財政赤字と債務を抱えていたことが明らかになった。
- ② ドイツの経常黒字が拡大し、信用不安が発生した。
- ③ ユーロの価値が急騰し、加盟国の輸出競争力が高まった。
- ④ イギリスがEUを離脱したことによる市場の混乱。

問6 文中の下線(F)について、保護貿易の影響の説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国内産業の競争力を高め、国際貿易の成長を促進する。
- ② 関税引き上げにより貿易摩擦が拡大し、世界経済の減速要因となる。
- ③ 世界市場での製品の価格が下がり、消費者の利益が拡大する。
- ④ 外国企業の参入を促進し、産業の効率性が向上する。

問7 文中の下線(G)について、新型コロナウイルス感染症の影響の説明として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① サプライチェーンの混乱により生産や物流が停滞した。
- ② 各国のロックダウン政策によりサービス業を中心に経済活動が制限された。
- ③ 感染拡大に伴い、国際観光業が好調になり、経済成長が加速した。
- ④ 政府による大規模な経済対策が世界的に実施された。

問8 文中の下線(H)について、金融緩和の説明として最も**適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 政府が所得税を引き下げて、消費を促す。
- ② 日本銀行が政策金利を引き下げて、市場に資金を流れやすくする。
- ③ 政府が公共事業を増やして、雇用を創出する。
- ④ 日本銀行が長期国債の買い入れを縮小し、市場に資金を供給する。

問9 文中の下線(I)について、物価が持続的に上昇する現象の**名称**として最も**適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① デフレーション ② インフレーション
- ③ スタグフレーション ④ リセッション

問10 文中の下線(J)について、物価が持続的に上昇しているときに行う政策の説明として最も**適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 政策金利を引き上げて、過剰な需要を抑える。
- ② 政策金利を引き下げて、さらに消費と投資を促す。
- ③ 国の財政支出を拡大して、経済を加熱させる。
- ④ 消費税を引き下げて、物価上昇を促進する。